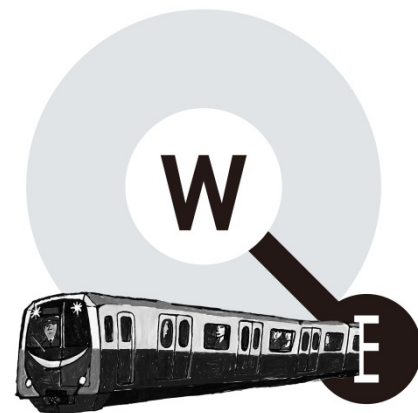


仙台市の財政状況

平成27年10月



仙台市地下鉄東西線WE
2015.12.6 開業

目次

仙台市の概要

仙台市の概要	1
トピックス① 地下鉄東西線の開業	2
トピックス② G7仙台財務大臣・中央銀行総裁会議の開催	3
市政運営の方針－4つの都市像	4
仙台市震災復興計画	5
復興計画の概算事業費	6
復旧・復興に向けた財源確保	7

予・決算の状況

平成27年度予算の重点施策	8
一般会計当初歳入予算の推移	9
一般会計当初歳出予算(性質別)の推移	10
一般会計歳入決算の推移	11
一般会計歳出決算(性質別)の推移	12
震災関連事業費の推移	13
実質収支の状況(普通会計決算)	14
プライマリーバランスの状況(普通会計決算)	15
平成26年度特別会計決算の概要	16
平成26年度企業会計決算の概要	17

財政指標

健全化判断比率・資金不足比率	18
財政力指数・経常収支比率等	19
市債発行の状況(一般会計＋特別会計)	20
普通会計市債残高の推移	21
市民一人当たり市債残高(普通会計)	22
一般会計公債費の推移	23
各種基金の状況	24
主な基金残高の推移	25
基金残高の他都市比較(普通会計)	26

行財政改革・財政見通し等

仙台市行財政改革プラン2010＜中間見直し＞	27
外郭団体の状況	28
外郭団体の平成26年度決算状況	29
土地開発公社の状況	30
仙台市公共施設総合マネジメントプラン	31
今後の財政見通し(普通会計ベース)	32
(参考)地下鉄東西線事業の財政的裏づけ	33
平成27年度市場公募地方債発行計画	34

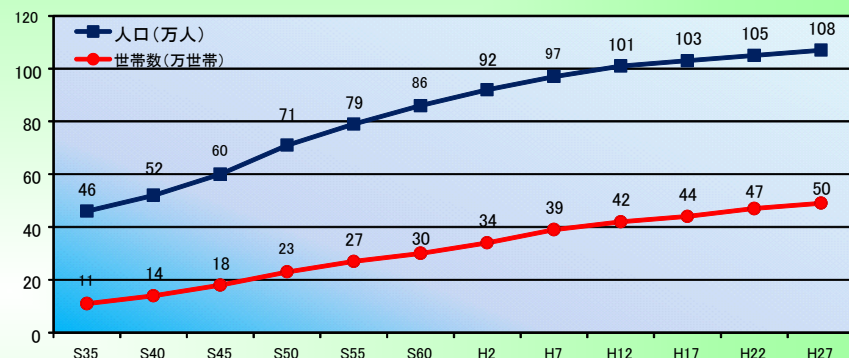
本資料は、仙台市債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、仙台市の財政状況について説明することを目的とするものです。
なお、内容は、平成27年10月時点のものであり、今後変更となる可能性があります。

仙台市の概要

仙台市は、1600年に伊達政宗公が居城を定めて以来、雄藩の城下町として栄え、平成元(1989)年に東北で初めての政令指定都市となりました。「杜の都」と呼ばれる豊かな自然環境、「学都」としての高度な研究開発機能を有し、東北の政治・経済・学術・文化の中枢都市として発展してきました。

平成23(2011)年3月11日の東日本大震災では、甚大な被害を受けましたが、一日も早い復興に向けて力強く歩んでいます。

- 人口 約108万人(平成27年9月1日現在推計人口)
- 世帯数 約50万世帯
- 面積 786.30km²
- 気候 太平洋に面した海洋性気候
寒暖の差が少ない
- アクセス 東京から新幹線で約1時間半
国内9都市、海外6都市と空路で結節
- 経済 市内総生産(名目): 約4兆7,740億円(平成24年度)
年間商品販売額: 約7兆9,669億円(平成26年商業統計 速報)
- 年間観光客数 約1,975万人(平成26年)



(春) 仙台・青葉まつり



(夏) 仙台セタまつり



(秋) 定禅寺ストリートジャズフェスティバル



(冬) SENDAI光のページェント

地下鉄東西線の開業



☆復興と未来のシンボル・地下鉄東西線がいよいよ開業

東西線の開業により、地下鉄南北線やJR線とともに安全性や定時性等に優れた環境にやさしい交通ネットワークができます。交通渋滞の緩和はもちろん、市民の行動範囲が広がることで、新たな交流が生まれ、都市文化やビジネスの育成・地域の活性化なども大きく期待されます。

本市では、東西線開業を機に仙台のポテンシャルの底上げを図るため、「東西線フル活用プラン」を制定しました。現在は「東西線フル活用プラン2.0」に改訂し、その一環として、東西線に対する各方面からの注目度や愛着度を高めていただき、全市的な盛り上げを図っていくため、市民参加型プロモーション「仙台市地下鉄東西線WEプロジェクト」を進めています。



建設区間: 八木山動物公園駅～荒井駅

営業キロ: 約13.9km

総建設費: 2,298億円

機種: リニアモーター地下鉄

開業予定: 平成27年12月6日

「仙台市地下鉄東西線WEプロジェクト」

～東西線の新たな付加価値を市民と共創する市民参加型プロモーション～

「WE」は、東西線の「西(West)」と「東(East)」の英語の頭文字を組み合わせたもので、「わたくしたち」を意味する言葉でもあり、「みんなでつくる、みんなの地下鉄。」をコンセプトに、市民参加で開業を盛り上げていくプロジェクトです。

“地上を明るくする、地下鉄をつくろう。”をスローガンに、地下鉄を単なる移動手段としての存在にとどまらず、街と街、人と人が出会い、つながることにより、文化・経済など新たな価値をつくり、沿線はもとより、仙台全体が明るく活気を生み出していききっかけとなるよう展開していきます。



ICカード乗車券 icsca

G7仙台財務大臣・中央銀行総裁会議の開催

☆2016年伊勢志摩サミット関係閣僚会合を仙台市秋保地区で開催

主要先進国間の地球規模の課題に関する首脳会合として、2016年に三重県志摩市でサミットが開催されます。それに関連して関係閣僚会議が各地で開催され、そのうち財務大臣・中央銀行総裁会議が仙台市の秋保地区で開催されます。

本市では、東日本大震災発生時からこれまでの支援に対する謝意を表すとともに、仙台・東北の魅力と復興のアピールを行います。

また、第3回国連防災世界会議に続いて国際会議の開催実績を積むことで、仙台・東北のコンベンション機能の国際的な評価の向上を図ります。

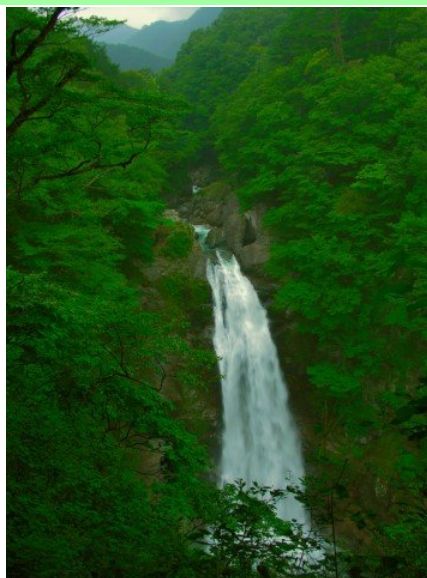
首脳会議 (サミット)	財務大臣・ 中央銀行総裁会議
三重県志摩市	仙台市(秋保地区)
5月26～27日	5月20～21日

推進協力委員会

- ・構成団体: 仙台市、宮城県、宮城県警、経済界、民間団体等
- ・事務局: 仙台市まちづくり政策局

【推進協力委員会実施事業】

- ・会議開催支援事業
- ・開催機運の醸成事業
- ・歓迎・情報発信事業
- ・おもてなし環境整備事業
- ・協賛の募集、受入等



日本三大瀑布 秋保大滝



前回の日本開催時の様子(大阪市)

2015年8月に会議の開催支援や歓迎機運の醸成、仙台・東北地域の魅力発信を目的に、推進協力委員会を設立しました。関係機関と協力・連携しながら、会議を成功裏へ導いていきます。

市政運営の方針－4つの都市像

仙台市基本構想

- 未来を育み創造する学びの都
 - －未来につなが多様な価値や個性を創り続ける輝く学都
- 支え合う健やかな共生の都
 - －やすらぎに満ち、心豊かな暮らしを支える安心・健康都市
- 自然と調和し持続可能な潤いの都
 - －低炭素型の都市システムを持ち、魅力的で暮らしやすい杜の都
- 東北を支え広く交流する活力の都
 - －魅力と活力にあふれ、世界とつながる中枢都市

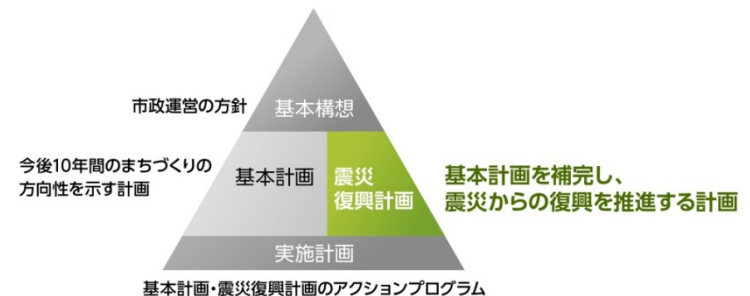
仙台市基本計画 (計画期間:平成23～32年度)

- 【都市像の実現を牽引する4つの重点政策】
- －学びを多彩な活力につなげる都市づくり
 - －地域で支え合う心豊かな社会づくり
 - －自然と調和した持続可能な都市づくり
 - －人をひきつけ躍動する仙台の魅力と活力づくり

- 【都市像の実現に向けた4つの経営方針】
- －未来を創る市民力の拡大と新しい市民協働の推進
 - －地域特性に応じたきめ細かな地域づくりの推進
 - －地方の時代を先導する市役所への自己変革
 - －公共施設の経営改革

仙台市震災復興計画 (計画期間:平成23～27年度)

基本計画を補完し、震災からの復興を推進する計画
(長期的視点により取り組むべき課題については、
計画期間終了後においても計画的な取り組みを継続)



仙台市震災復興計画

復興の基本理念

- ・市民一人ひとりの貴重な経験や厳しい状況を支えた知恵を結集し、「ともに、前へ」歩みを進めていく。
- ・「**新次元の防災・環境都市**」を掲げ、しなやかでより強靱な都市の構築に向けて、多様で幅広い市民力とともに、復興を力強く推進していく。

100万人の復興プロジェクト

- ①「津波から命を守る」
津波防災・住まい再建プロジェクト
- ②「安全な住まいの土台をつくる」
市街地宅地再建プロジェクト
- ③「一人ひとりの暮らしを支える」
生活復興プロジェクト
- ④「力強く農業を再生する」
農と食のフロンティアプロジェクト
- ⑤「美しい海辺を復元する」
海辺の交流再生プロジェクト
- ⑥「教訓を未来に生かす」
防災・仙台モデル構築プロジェクト
- ⑦「持続的なエネルギー供給を可能にする」
省エネ・新エネプロジェクト
- ⑧「都市活力や暮らしの質を高める」
仙台経済発展プロジェクト
- ⑨「都市の魅力と復興の姿を発信する」
交流促進プロジェクト
- ⑩「震災の記憶を後世に伝える」
震災メモリアルプロジェクト

暮らしと地域の再生

- ①被災された方々の生活再建支援
- ②農業の再生
- ③宅地の安全確保と復旧支援
- ④地域企業支援
- ⑤原子力発電所事故への対応

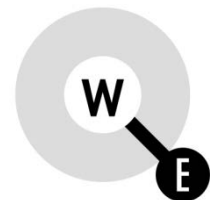
復興まちづくり

- ①市民の命と暮らしを守る「減災」まちづくり
- ②「省エネ・新エネ」対応型まちづくり
- ③支えあう「自立」・「協働」まちづくり
- ④東北の復興を牽引する「交流・活力創出」まちづくり

復興計画の推進

- ①「絆」と「協働」による柔軟で創造的な推進
- ②各主体の果たすべき役割
- ③持続可能な財政運営と整合する計画の推進
- ④復興特区の活用
- ⑤実施計画による計画的な推進





"West meets East."
SENDAI SUBWAY TOZAI LINE WE
SENDAI 2015

復興計画の概算事業費

平成27年1月試算 約8,231億円

災害救助費関連 約478億円

①避難所運営	23
②住宅応急修理	161
③被災者救出・埋葬	8
④弔慰金・見舞金・貸付金	272
⑤その他	14

公共施設復旧等 約2,486億円

①ライフライン(上下水道・ガス)	979
②生活衛生関係(ごみ処理施設・斎場等)	16
③都市基盤整備(道路・公園・河川等)	248
④市民利用施設関係(学校・地域施設等)	333
⑤その他公共施設関係(本庁・区役所等)	69
⑥災害廃棄物処理	841

復興・再生事業 約5,267億円

①津波防災・住まい再建プロジェクト	2,058
②市街地宅地再建プロジェクト	297
③生活復興プロジェクト	158
④農と食のフロンティアプロジェクト	81
⑤海辺の交流再生プロジェクト	62
⑥防災・仙台モデル構築プロジェクト	433
⑦省エネ・新エネプロジェクト	24
⑧仙台経済発展プロジェクト	1,708
⑨交流促進プロジェクト	55
⑩震災メモリアルプロジェクト	20
⑪その他	372

所要事業費・財源などに精査を加えた結果、
26年1月試算時より概算事業費は増加、本市負担額は減少

復旧・復興に向けた財源確保

国からの主な財政支援

【東日本大震災復興交付金】

著しい被害を受けた地域の速やかな復興のために、被災した地方公共団体が自らの復興プランの下で進める地域づくりを財政面で支援することを目的に創設されたもの。

- 交付額 約1,819億円(第1～12回合計)
- 主な事業 災害公営住宅整備事業、造成宅地滑動崩落緊急対策事業、防災集団移転事業、東部復興道路整備事業、被災地域農業復興総合支援事業 等

【震災復興特別交付税】

被災地の復旧・復興に向けた国庫補助事業等の地方負担分を実質ゼロとすることや、税や使用料・手数料などの減免分を補てんすることを目的に措置されているもの。

- 交付額 平成23年度～25年度決算:約932億円、平成26年度決算:約104億円、平成27年度予算:約99億
- 対象経費 直轄・補助事業の地方負担分、単独災害復旧事業、地方税等の減収分、中長期職員派遣経費、風評被害対策経費 等

仙台市震災復興基金の活用

本市独自の基金である「**仙台市震災復興基金**」に、寄附金や宝くじ収入(復興支援分)、宮城県からの交付金等を積み立て、復興事業の財源として活用。

<平成26年度決算までの累計>

寄附金	約25億円
宝くじ収入(復興支援分)	約28億円
東日本大震災復興基金交付金※1	約58億円
東日本大震災復興基金交付金(津波被災住宅再建支援分)※1	約35億円
宮城県東日本大震災復興交付金(被災地域農業復興総合支援事業)	約18億円
職員給与地域手当削減分	39億円
その他	約76億円



※1 特別交付税等を財源とした、宮城県の「取崩し型復興基金」から県内市町村に配分

※2 23年度(0.4億円)、24年度(33.2億円)、25年度(27.3億円)、26年度(39.1億円)に取り崩しを行っているため、基金残高は約179億円

平成27年度予算の重点施策

―復興の先を見据え、躍動する未来へ―

平成27年度予算では、「100万人の復興プロジェクト」の完了に向けて全力で取り組むほか、「学びを多彩な活力につなげる都市づくり」、「地域で支えあう心豊かな社会づくり」、「自然と調和した持続可能な都市づくり」、「人をひきつけ躍動する仙台の魅力と活力づくり」の4つの分野を柱とし、以下の施策や事業を重点的に実施しています。

100万人の復興プロジェクト

※()内の数字の単位は百万円

津波防災・住まい再建プロジェクト(49,076) 市街地宅地再建プロジェクト(1,347) 生活復興プロジェクト(770) 農と食のフロンティアプロジェクト(834) 海辺の交流再生プロジェクト(4,451) 防災・仙台モデル構築プロジェクト(3,824) 省エネ・新エネプロジェクト(5) 仙台経済発展プロジェクト(2,937) 交流促進プロジェクト(513) 震災メモリアルプロジェクト(141)

学びを多彩な活力につなげる都市づくり

創造都市推進(341) ミュージウム連携(24) 学都推進(37) 確かな学力育成(1,079) 仙台子ども体験プラザ運営管理(53) 学校教育施設整備(5,989) 学校支援地域本部(48) 文化振興(373) 仙台国際音楽コンクール開催準備(70) スポーツ推進(160) 国際スポーツイベント等招致・開催(38) など

地域で支えあう心豊かな社会づくり

子ども・子育て支援新制度推進(20,908) 認可保育所整備等(1,987) 児童館・放課後児童クラブの充実(3,298) すこやか子育てプラン推進(32,140) 市民健康づくり推進(6,627) 高齢者・障害者保健福祉の推進(24,077) 男女共同参画の総合的推進(598) 緊急輸送道路防災対策(1,507) 民間建築物耐震化等促進(316) 下水道地震対策・長寿命化(2,068) 上水道施設災害対策(6,139) 都市ガス防災対策強化(985) など

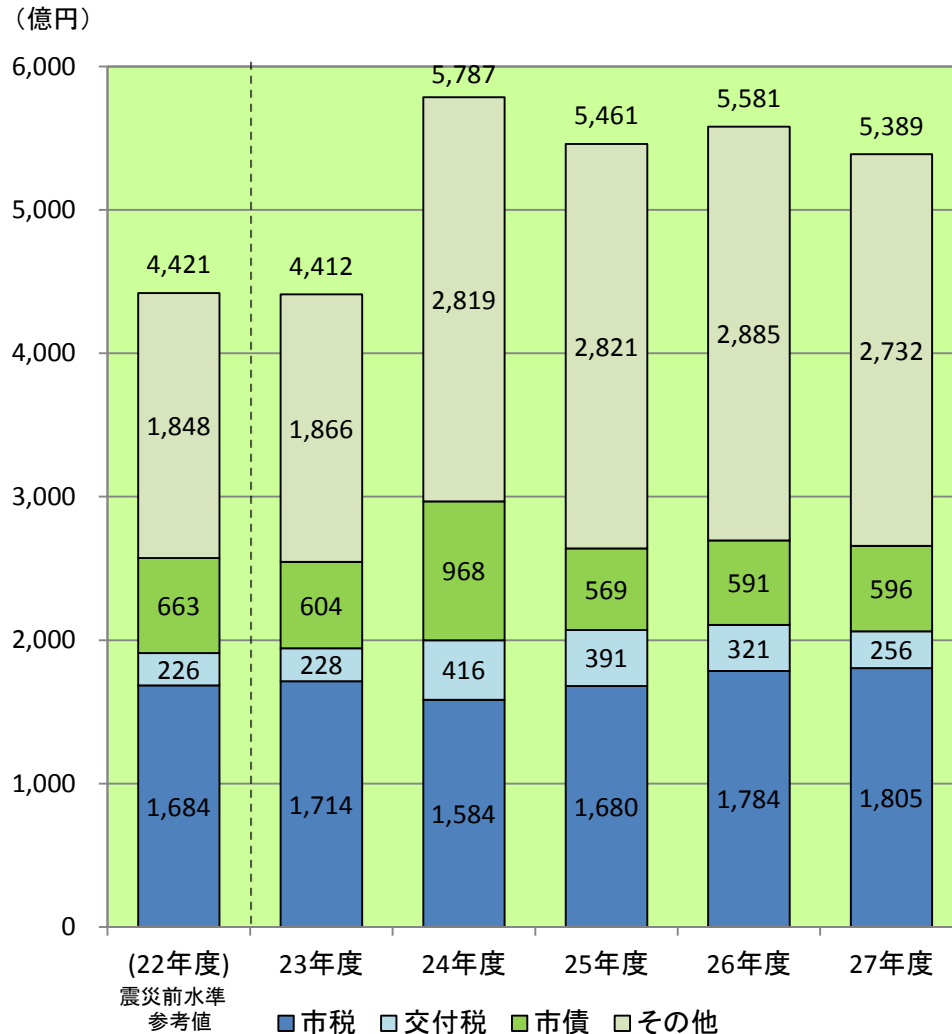
自然と調和した持続可能な都市づくり

低炭素都市づくり推進(191) ごみ減量・リサイクル推進(3,629) 百年の杜づくり推進(715) 機能集約型市街地の形成と良好な郊外居住地域づくり(1,345) 地下鉄東西線建設(15,675) 東西線フル活用プラン推進(452) 東西線関連道路整備(3,296) IC乗車券導入(463) 土地区画整理(8,573) 市営住宅建設等(23,334) 都市計画街路整備(7,577) 道路新設改良(11,942) 橋りょう整備(2,178) 杜の都の自転車プラン推進(1,247) など

人をひきつけ躍動する仙台の魅力と活力づくり

産業活性化・雇用対策推進(26,040) 中小企業活性化基金設置(3,000) 観光振興(1,338) 国際経済・国際観光推進(109) 農林業振興(1,553) 緊急雇用対策(1,079) 八木山動物公園魅力アップ(846) 公園整備(4,121)

一般会計当初歳入予算の推移



【27年度当初歳入予算の概要】

①市税(構成比33.5%)

個人市民税の増加等により、**対前年度比+1.2%(約21億円増)**となっています。

②地方交付税(同4.8%)

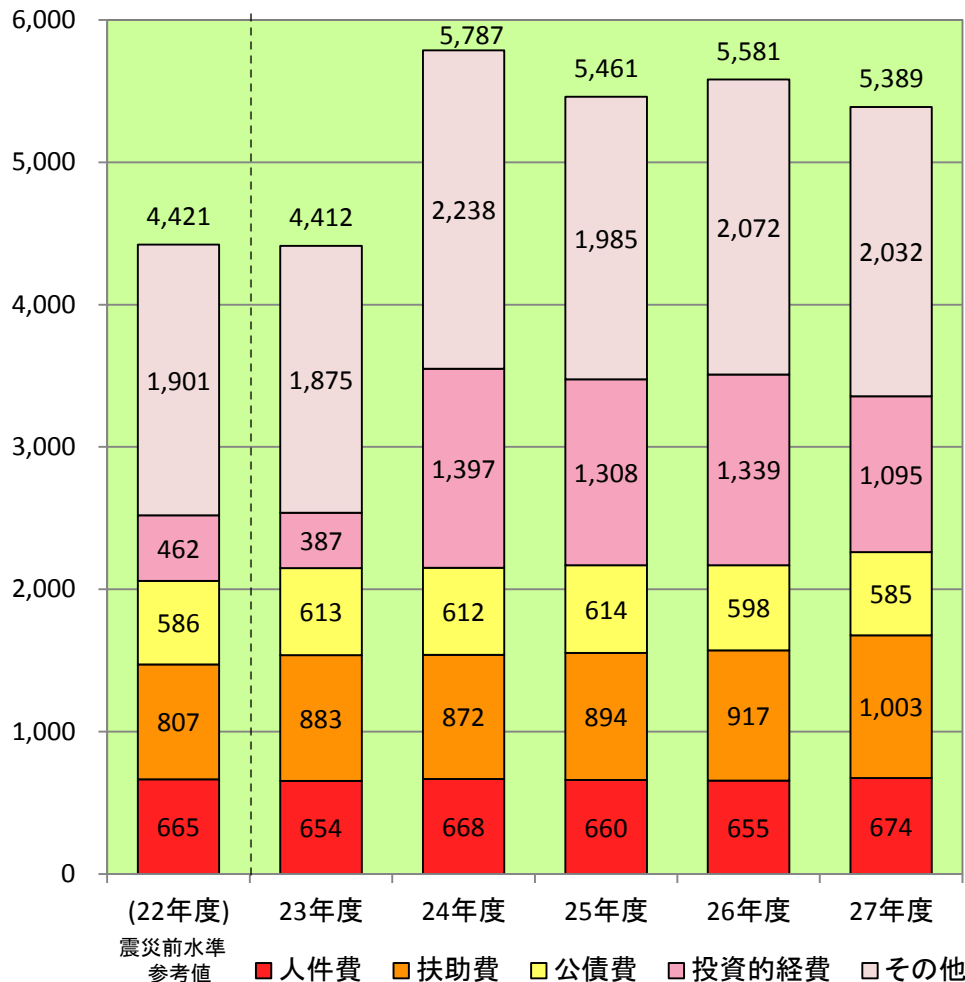
市税の増収による普通交付税の減少、復旧・復興事業の進捗による震災復興特別交付税の減少等により、**対前年度比△20.2%(約65億円減)**となっています。

③市債(同11.1%)

環境施設整備のための借入の増加等により、**対前年度比+0.8%(約5億円増)**となっています。

一般会計当初歳出予算(性質別)の推移

(億円)



【27年度当初歳出予算の概要】

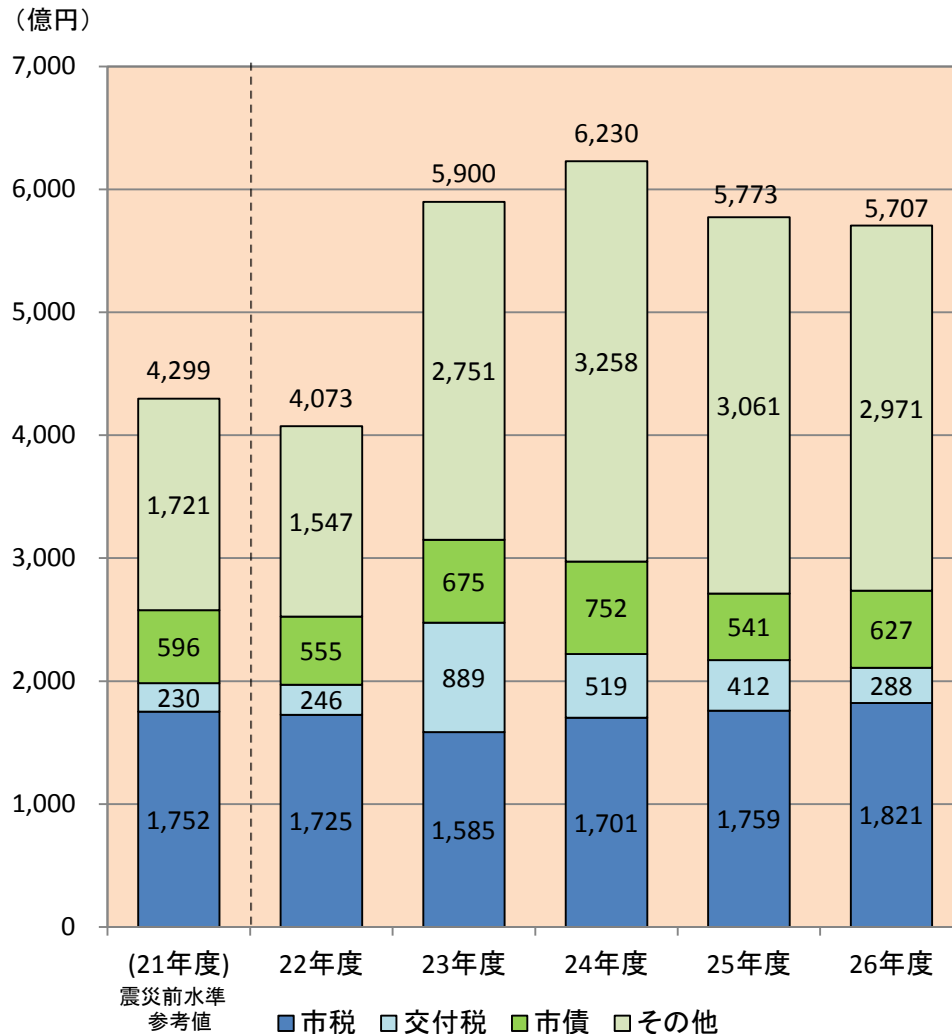
①義務的経費(構成比41.9%)

人件費・扶助費・公債費の合計である義務的経費は、少子高齢化などへの対応のために扶助費が増加したことにより、**対前年度比+4.2%(約92億円増)**となっています。

②投資的経費(同20.2%)

復興公営住宅建設がピークを越えたことなどにより、**対前年度比△18.2%(約244億円減)**となっています。

一般会計歳入決算の推移



【26年度歳入決算の概要】

①市税(構成比31.9%)

個人市民税の増加等により、**対前年度比＋3.5%(約62億円増)**となり、**震災前の水準よりも増加**しました。

②地方交付税(同5.0%)

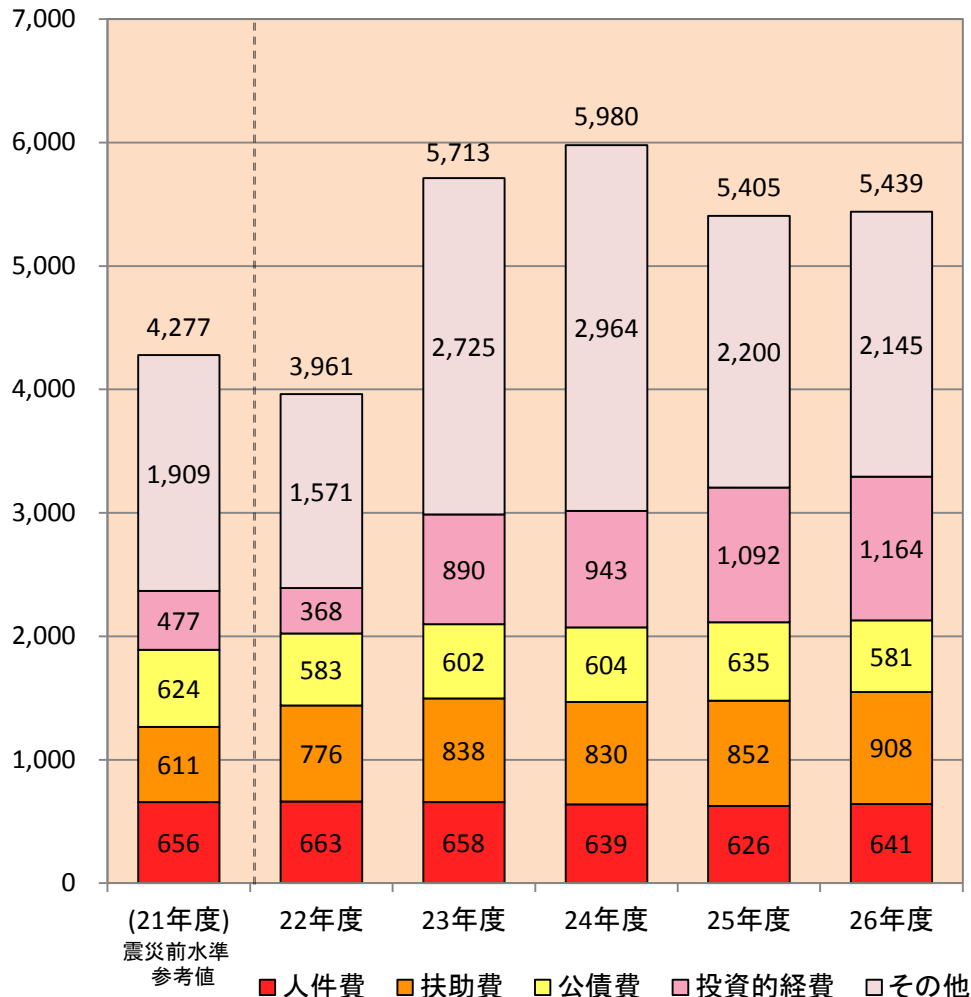
市税の増収による普通交付税の減少、復旧・復興事業の進捗による震災復興特別交付税の減少等により、**対前年度比△30.3%(約124億円減)**となりました。

③市債(同11.0%)

復興公営住宅建設等にかかる市債の増加などにより、**対前年度比＋15.9%(約86億円増)**となりました。

一般会計歳出決算(性質別)の推移

(億円)



【26年度歳出決算の概要】

①義務的経費(構成比39.2%)

人件費、扶助費及び公債費を合計した義務的経費は、**対前年度比+0.8%(約17億円増)**となりました。

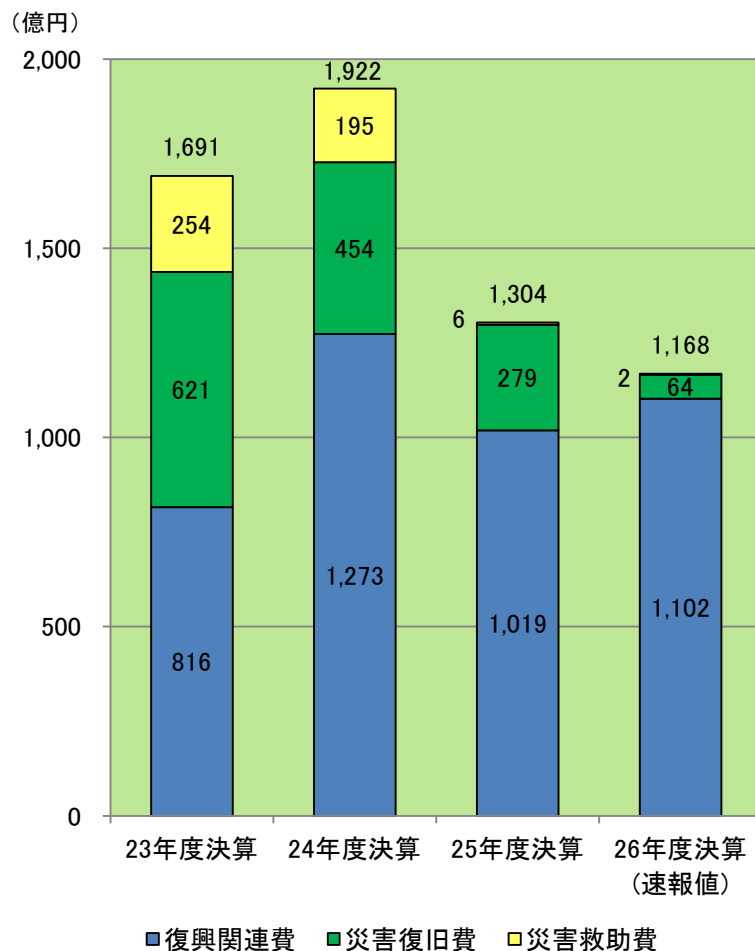
扶助費が対前年度比+6.5%(約56億円増)、公債費が対前年度比△8.6%(約54億円減)となっています。

②投資的経費(同21.4%)

復興公営住宅建設事業の本格化などにより、**対前年度比+6.6%(約72億円増)**となりました。

震災関連事業費の推移

災害救助費や災害復旧費が減少している一方、復興公営住宅建設にかかる事業費が増加しています。これは、本市が復旧の段階から復興の段階へ移行していることを示しています。



主な内訳

災害救助費		2億円
災害復旧費	学校施設災害復旧 社会福祉施設災害復旧	32億円 14億円
復興関連費	復興公営住宅建設 震災復興交付金基金造成積立 防災集団移転促進	368億円 238億円 114億円

主な増減理由

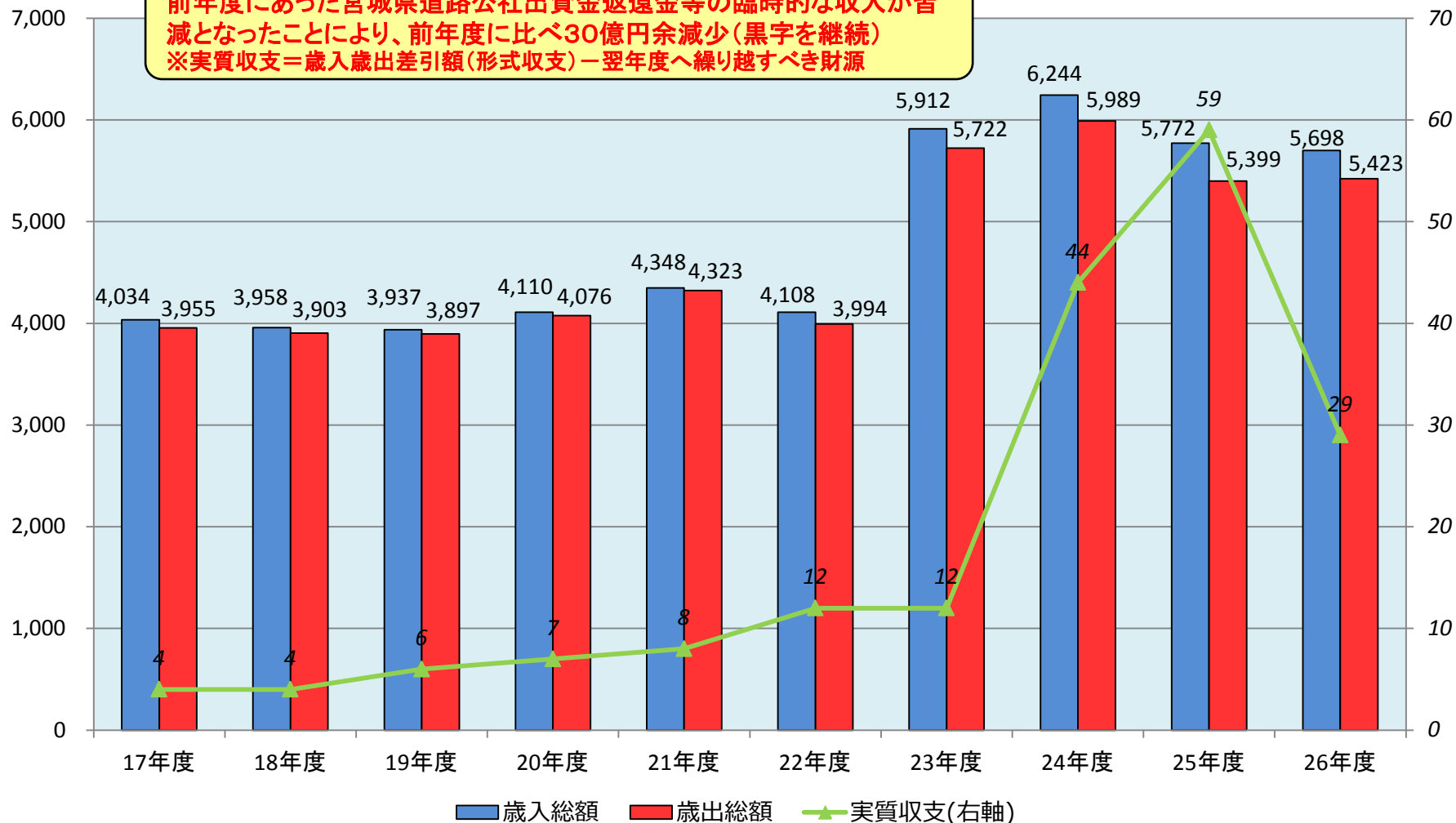
災害救助費	災害援護資金貸付金	▲4億円
災害復旧費	学校施設災害復旧 災害廃棄物処理 市営住宅災害復旧 道路災害復旧	+18億円 ▲198億円 ▲25億円 ▲13億円
復興関連費	復興公営住宅建設 震災復興交付金基金造成積立 防災集団移転促進	+237億円 ▲90億円 ▲81億円

実質収支の状況 (普通会計決算)

(億円)

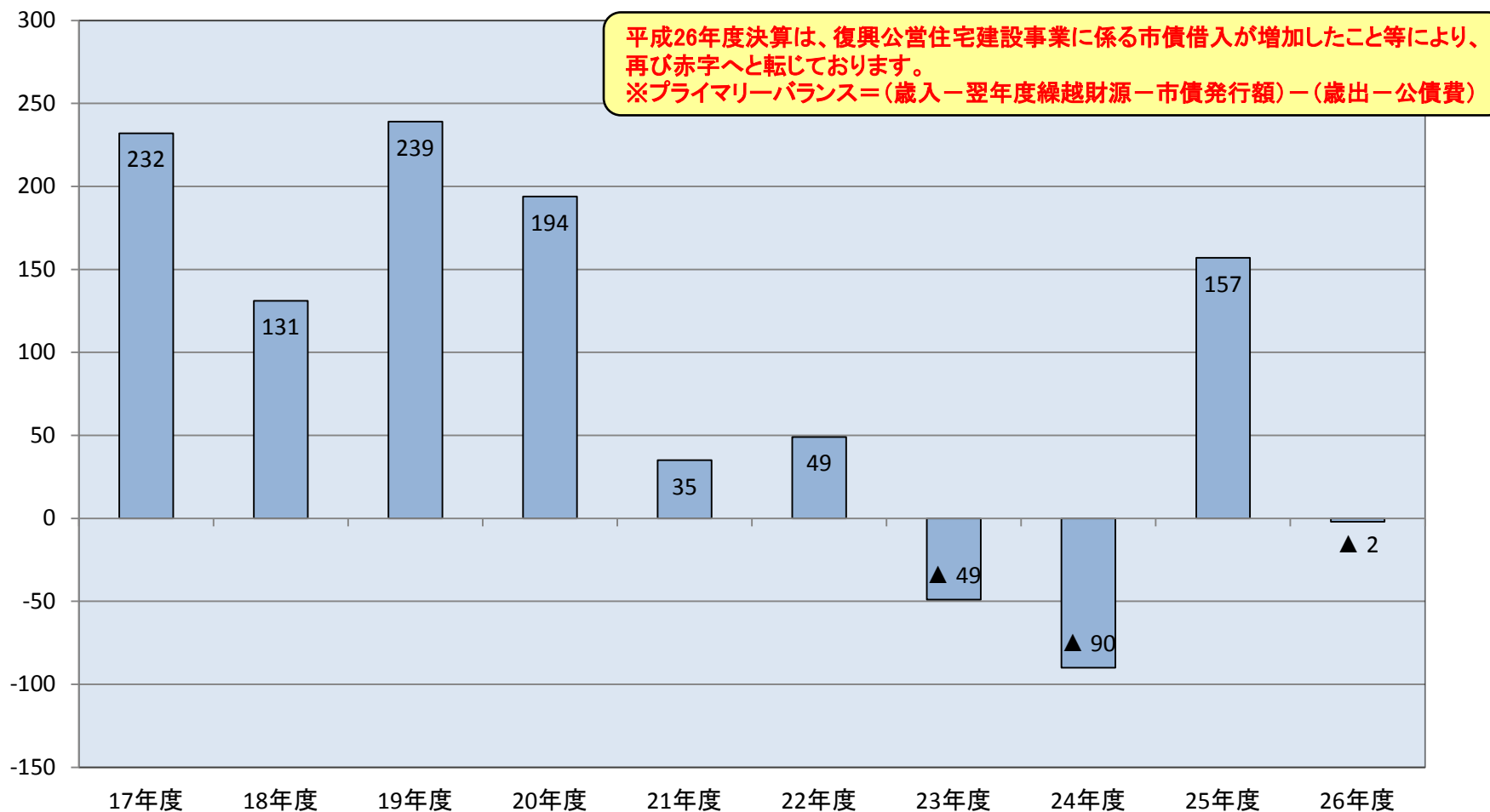
前年度にあった宮城県道路公社出資金返還金等の臨時的な収入が皆減となったことにより、前年度に比べ30億円余減少(黒字を継続)
※実質収支=歳入歳出差引額(形式収支)-翌年度へ繰り越すべき財源

(億円)



プライマリーバランスの状況 (普通会計決算)

(億円)

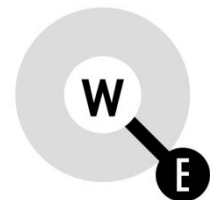


平成26年度特別会計決算の概要

仙台市では10の特別会計を設けています。いずれも実質収支は均衡又は黒字となっています。

(単位:百万円)

会 計 名	歳入総額 A	歳出総額 B	差 引 C(A-B)	翌 年 度 繰越財源 D	実質収支 C-D	会 計 の 概 要
都 市 改 造	6,115	5,265	850	356	494	市施行土地区画整理事業等の実施
国 民 健 康 保 険	102,478	99,089	3,389	0	3,389	国民健康保険事業の運営
中 央 卸 売 市 場	5,246	3,385	1,861	1,861	0	中央卸売市場の整備・管理運営
公 共 用 地 先 行 取 得	2,007	2,007	0	0	0	公共用地の先行取得
駐 車 場	288	288	0	0	0	市営駐車場の管理運営
公 債 管 理	124,796	124,796	0	0	0	公債償還の管理
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	294	63	231	0	231	母子世帯等への福祉資金の貸付
新 墓 園	1,010	972	38	1	37	いずみ墓園の整備・管理運営
介 護 保 険	63,865	62,896	969	0	969	介護保険事業の運営
後 期 高 齢 者 医 療	10,486	10,415	71	0	71	後期高齢者医療事業の運営
特 別 会 計 合 計	316,585	309,176	7,409	2,218	5,191	



"West meets East."
SENDAI SUBWAY TOZAI LINE WE
SENDAI 2015

平成26年度企業会計決算の概要

仙台市では6の企業会計を設けています。公益性と事業性のバランス確保のため、不断の経営努力を重ねています。

(単位: 百万円)

区 分		下水道事業	自動車運送事業	高速鉄道事業	水道事業	ガス事業	病院事業	合 計
収益的 収 支	収 入 A	35,569	10,899	17,446	29,824	47,125	14,591	155,454
	支 出 B	32,792	11,295	13,394	30,153	44,026	18,299	149,959
	差 引 C=A-B	2,777	△ 396	4,052	△ 329	3,099	△ 3,708	5,495
当年度純損益(税抜)		2,387	△ 449	3,310	△ 830	1,404	△ 3,737	2,085
未処理剰余金(△欠損)		△ 619	△ 6,249	△ 89,572	30,603	△ 21,199	△ 6,896	△ 93,932
資本的 収 支	収 入 D	31,662	1,403	36,831	4,155	3,065	13,692	90,808
	前・翌年度支出 の財源充当額 E	2	0	0	0	0	0	2
	支 出 F	43,142	1,809	46,054	13,091	8,697	13,967	126,760
	差 引 G=D-E-F	△ 11,482	△ 406	△ 9,223	△ 8,936	△ 5,632	△ 275	△ 35,954
補てん財源 H		18,950	131	6,946	14,120	5,788	2,823	48,758
資本費負担緩和債 I		0	0	736	0	0	0	736
災害復旧事業債 (営業費用充当) J		7	0	0	0	0	0	7
他会計長期借入金 K		0	0	0	0	1,900	0	1,900
当年度末資金剰余額 _=G+H+I+J+K		7,475	△ 275	△ 1,541	5,184	2,056	2,548	15,447
(参考) 一般会計からの繰出金		11,774	2,920	17,527	866	385	2,231	35,703

健全化判断比率・資金不足比率

指標		仙台市 (26年度決算)	政令指定 都市平均 (速報値)	早期 健全化 基準	財政 再生 基準
実質赤字比率	一般会計等の実質赤字額の、標準財政規模(標準的な一般財源の規模)に対する割合	赤字なし	赤字団体なし	11.25%	20%
連結実質赤字比率	公営企業会計を含む全会計の実質赤字額又は資金不足額の、標準財政規模に対する割合	赤字なし	赤字団体なし	16.25%	30%
実質公債費比率	一般会計等が負担する公債費等の、標準財政規模に対する割合	10.8%	10.6%	25%	35%
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する割合	133.2%	125.0%	400%	
公営企業における資金不足比率	公営企業ごとの資金不足額の、事業収入に対する比率	自動車運送事業 0.4% (その他はなし)	7都市8事業で 資金不足発生	経営健全化基準 20%	

いずれも早期健全化基準等を下回っており、昨年度との比較においても改善または横ばいの状況で、おおむね適正な水準にあると言えます。

< 健全化判断比率等の対象 >

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率	一般会計等	一般会計 都市改造事業特別会計 公共用地先行取得事業特別会計 公債管理特別会計 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 新墓園事業特別会計
					公営事業会計	国民健康保険事業特別会計 駐車場事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計
					うち 公営企業会計	(地方公営企業法適用) 下水道事業会計 自動車運送事業会計 高速鉄道事業会計 水道事業会計 ガス事業会計 病院事業会計 (地方公営企業法非適用) 中央卸売市場事業特別会計
					一般事務組合・広域連合	宮城県後期高齢者医療広域連合
					地方公社・第三セクター等	仙台市土地開発公社、仙台市建設公社等

(健全化判断比率)

(健全化判断比率)

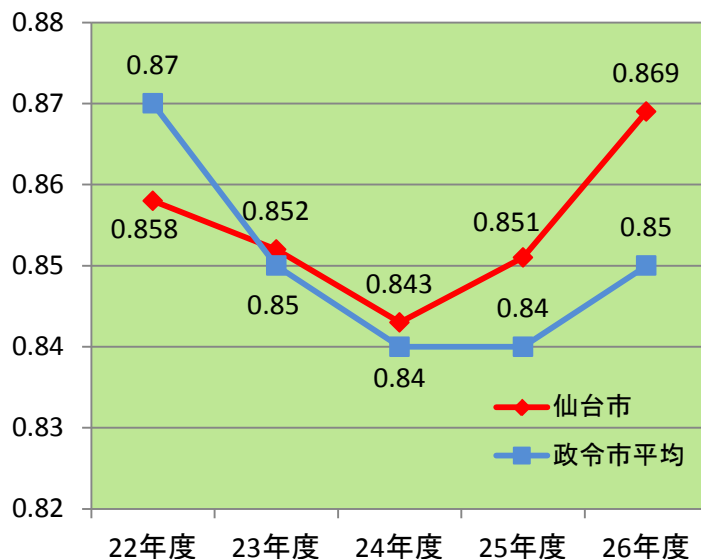
※政令指定都市平均(速報値)は総務省公表資料より

※早期健全化基準及び財政再生基準は仙台市(政令指定都市)への適用基準

財政力指数・経常収支比率等

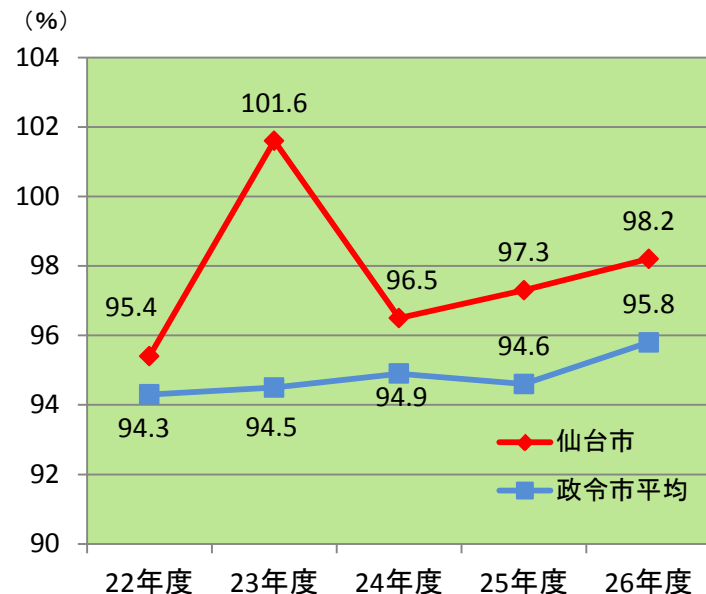
財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数の1つで、この指数が高いほど財源に余裕があるといえます。



経常収支比率

財政構造の弾力性を示す比率で、この比率が高いほど、政策的な経費に回す余裕がないことを表します。



債務負担行為額

平成26年度末における債務負担行為額(普通会計)は約1,614億円で、前年度末に比べ約129億円減少しています。

主な設定項目として、市営住宅管理事業・道路新設改良事業があります。

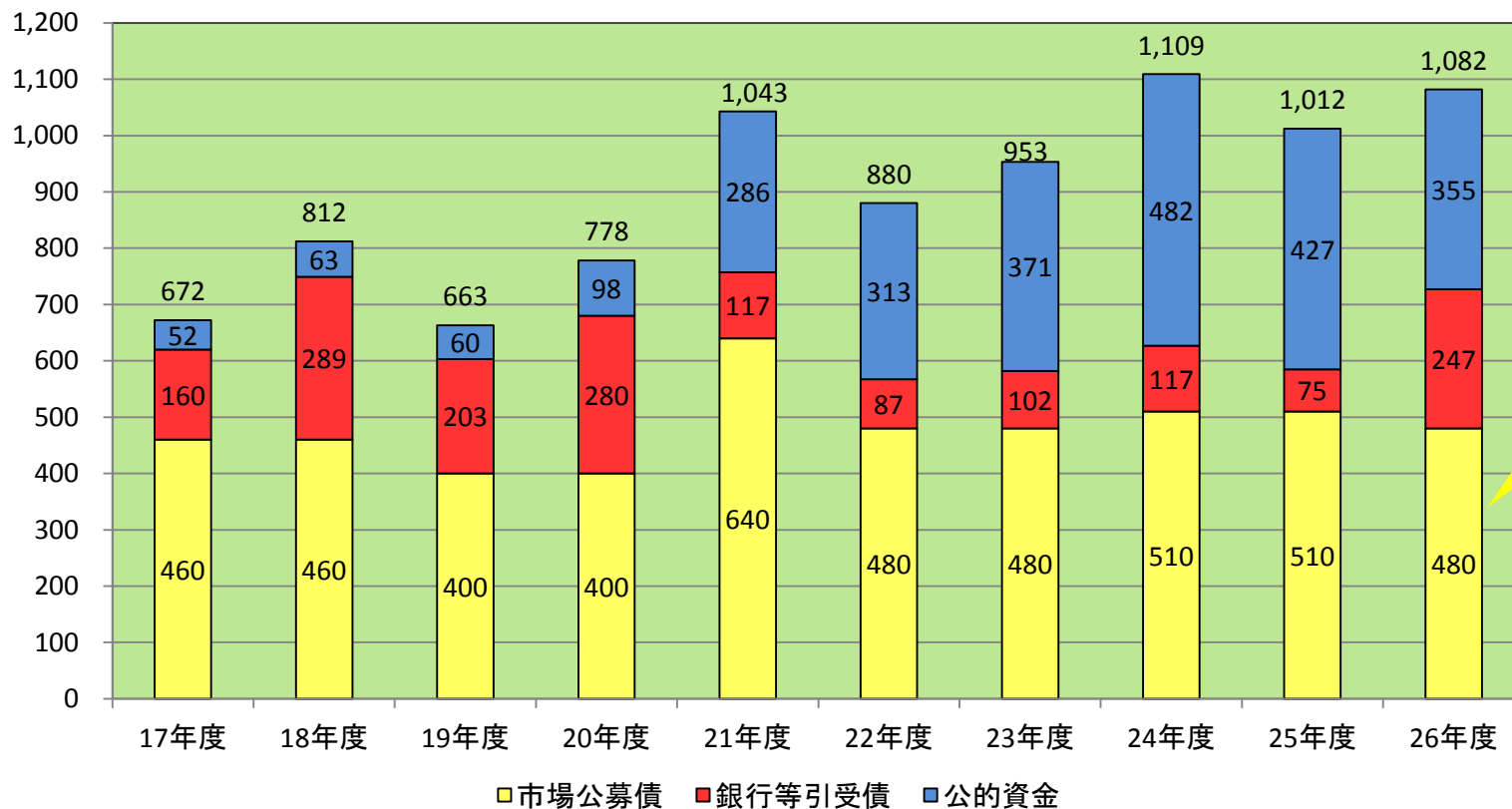
新地方公会計制度に基づく財務諸表

仙台市では、「新地方公会計制度研究会報告書」に定める「総務省方式改訂モデル」により、普通会計にかかる貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務諸表を作成し、仙台市HPに速報版と確定版を随時掲載しています。

市債発行の状況 (一般会計＋特別会計)

平成26年度における市債発行額は、復興公営住宅整備事業にかかる借入の増加等により、対前年度比＋6.9% (約70億円増)となりました。資金調達先は、市場公募債(44.4%)、銀行等引受債(22.8%)、公的資金(32.8%)となっています。

(億円)

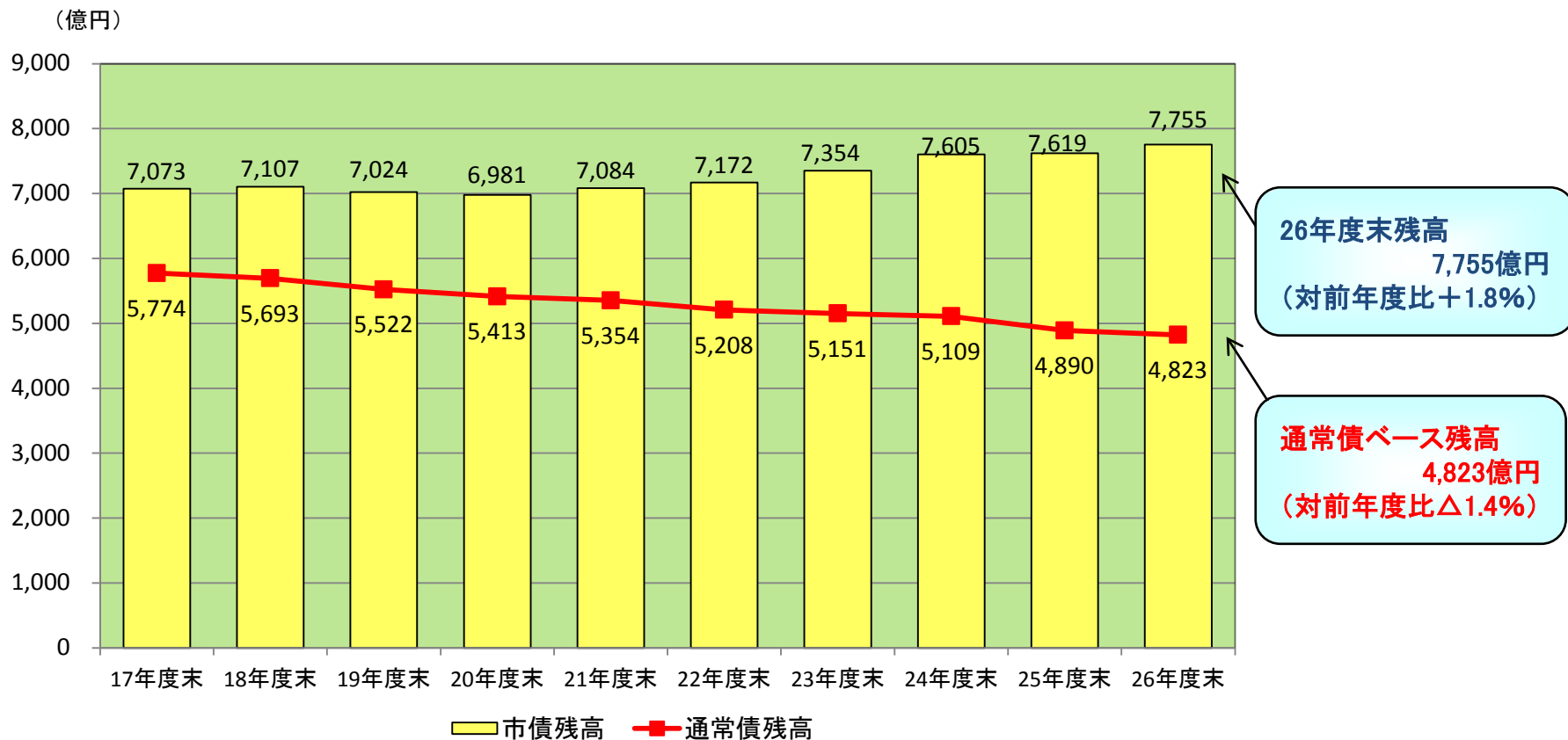


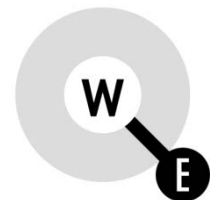
近年は
500億円前後
で推移

普通会計市債残高の推移

本市では、市債発行額の着実な抑制に取り組んでおり、市債（通常債※）残高は減少基調にあります。

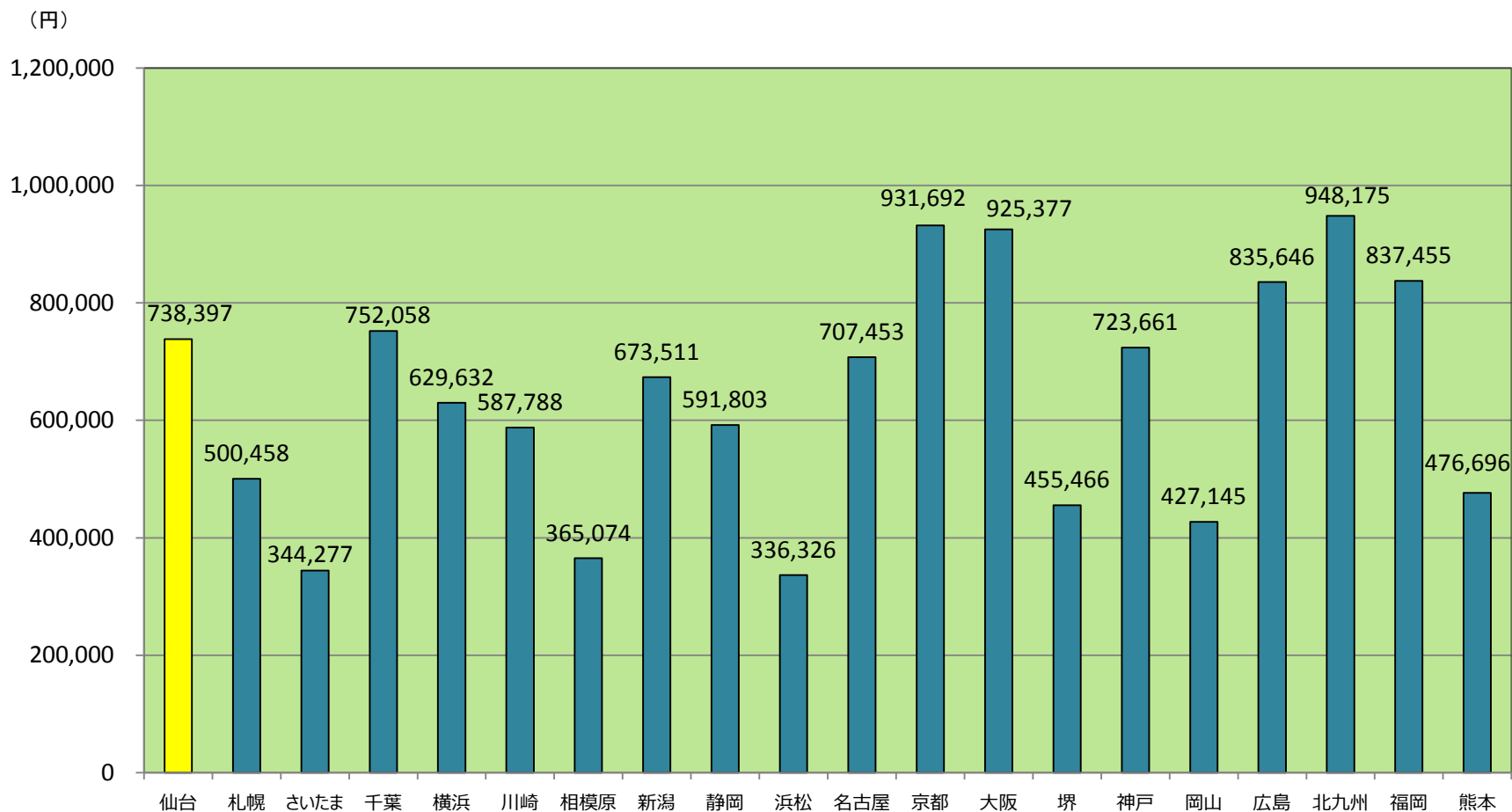
※通常債…地方交付税の不足分を補うために発行する臨時財政対策債等を除いた市債のことです。





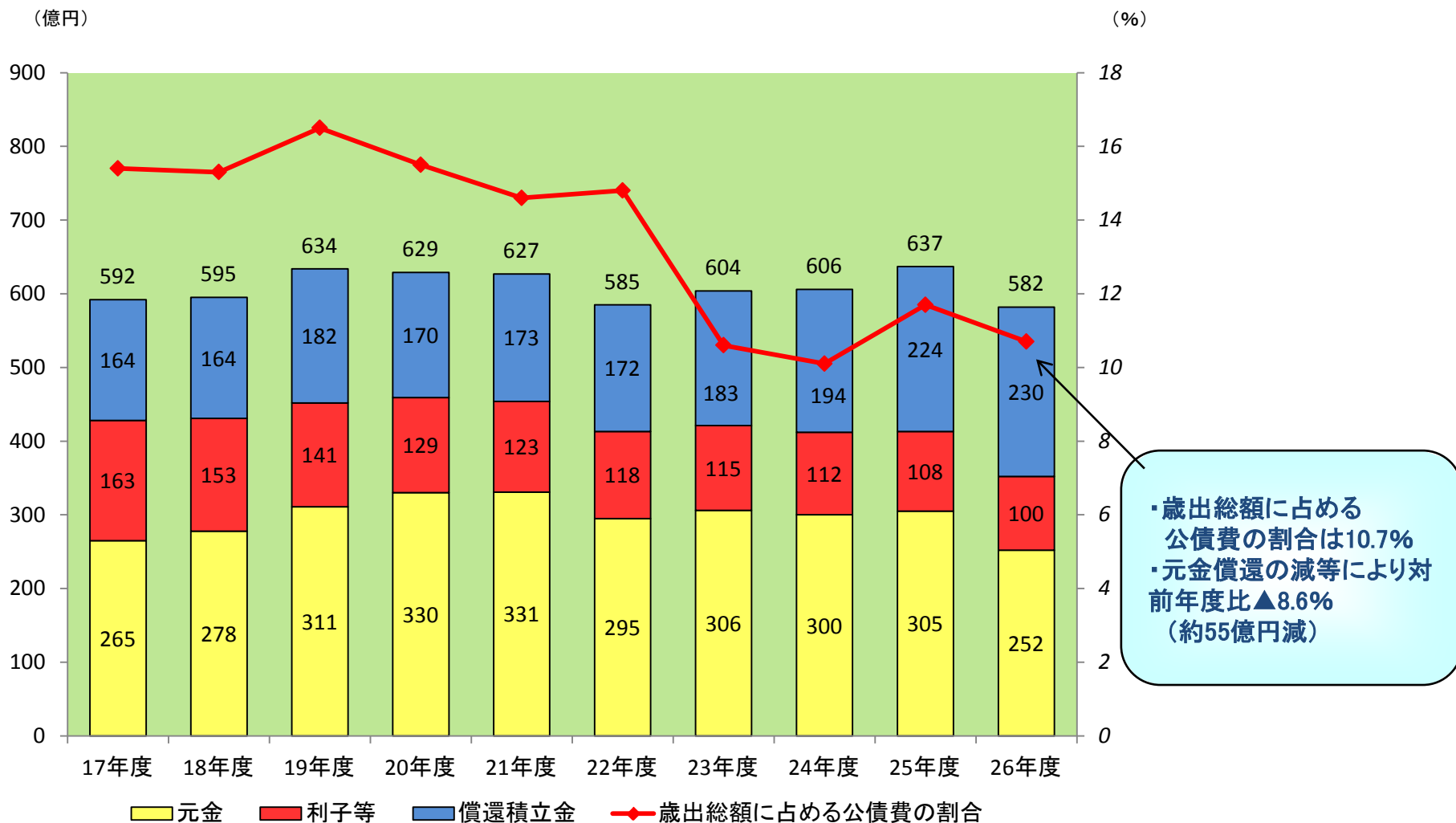
"West meets East."
SENDAI SUBWAY TOZAI LINE WE
SENDAI 2015

市民一人当たり市債残高 (普通会計)



(平成26年度末速報値、仙台市作成)

一般会計公債費の推移



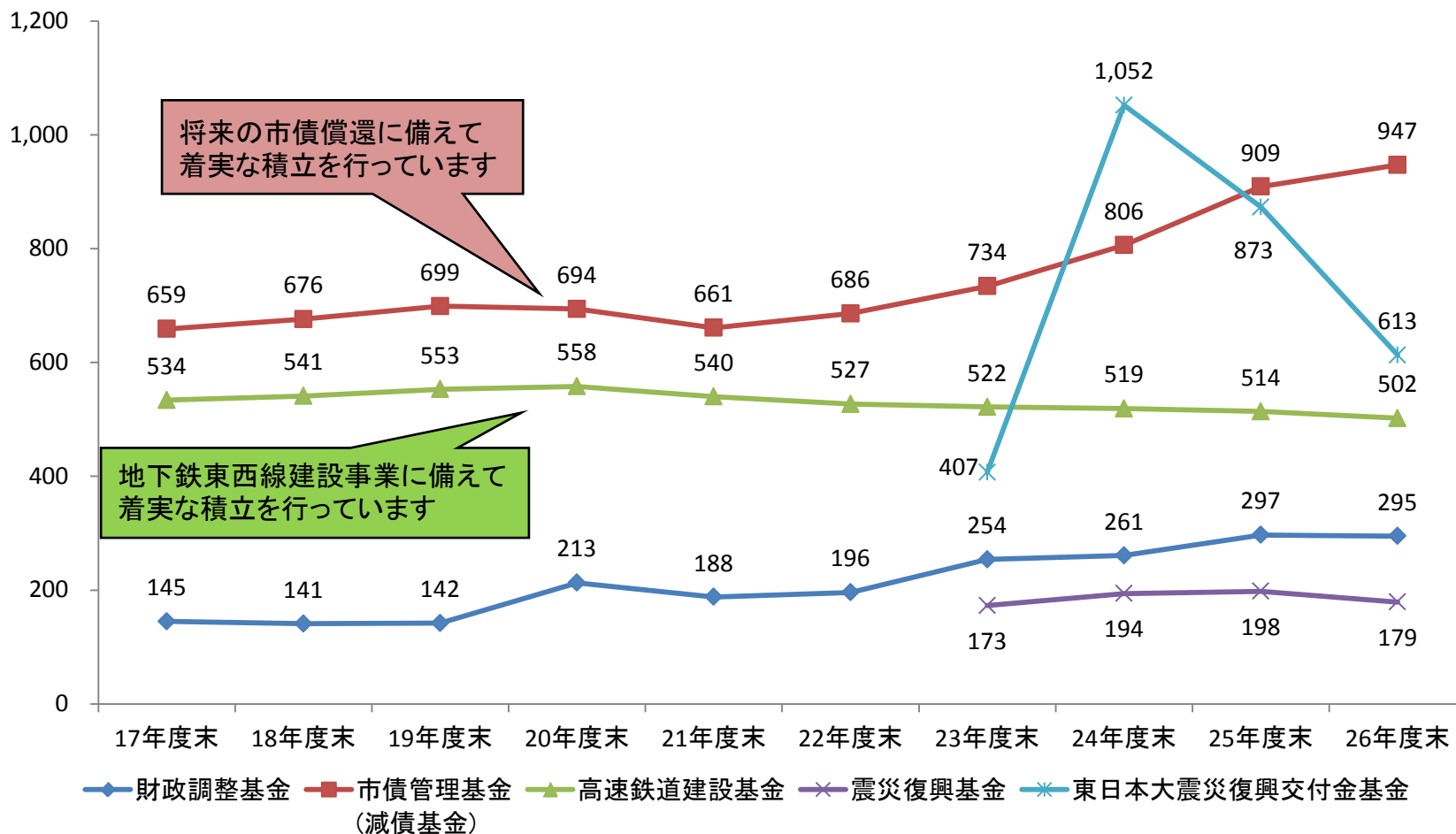
各種基金の状況

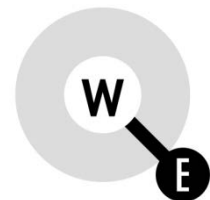
【平成26年度末残高（単位:億円）】

基金名	残高	基金の概要
財政調整基金	295	財源の過不足等を調整するための基金
市債管理基金	947	市債の償還の財源を計画的に確保するための基金
高速鉄道建設基金	502	高速鉄道の建設、運営及び関連事業に必要な資金を積み立てるための基金
百年の杜づくり推進基金	20	市街地や周辺地域での緑の保全及び創出に関する施策の推進のための基金
環境保全基金	39	地域に根ざした環境保全活動を展開するための基金
福祉基金	15	福祉事業の推進を図るための基金
文化振興基金	16	文化施設の整備及び文化活動の推進のための基金
仙台城史跡整備基金	6	仙台城の史跡の保存及び活用を推進するための基金
公共施設長寿命化推進基金	49	公共施設の長寿命化に関する事業の推進を図るための基金
土地開発基金	182	公共用地などをあらかじめ取得するための基金
国民健康保険事業財政調整基金	2	国民健康保険事業の財政調整のための基金
介護保険事業財政調整基金	23	介護保険事業の財政調整のための基金
震災復興基金	179	東日本大震災からの復興に関する事業の推進を図るための市の独自基金
東日本大震災復興交付金基金	613	復興特区法に規定する復興交付金事業等に必要な資金を積み立てるための基金
合計	2,888	

主な基金残高の推移

(億円)

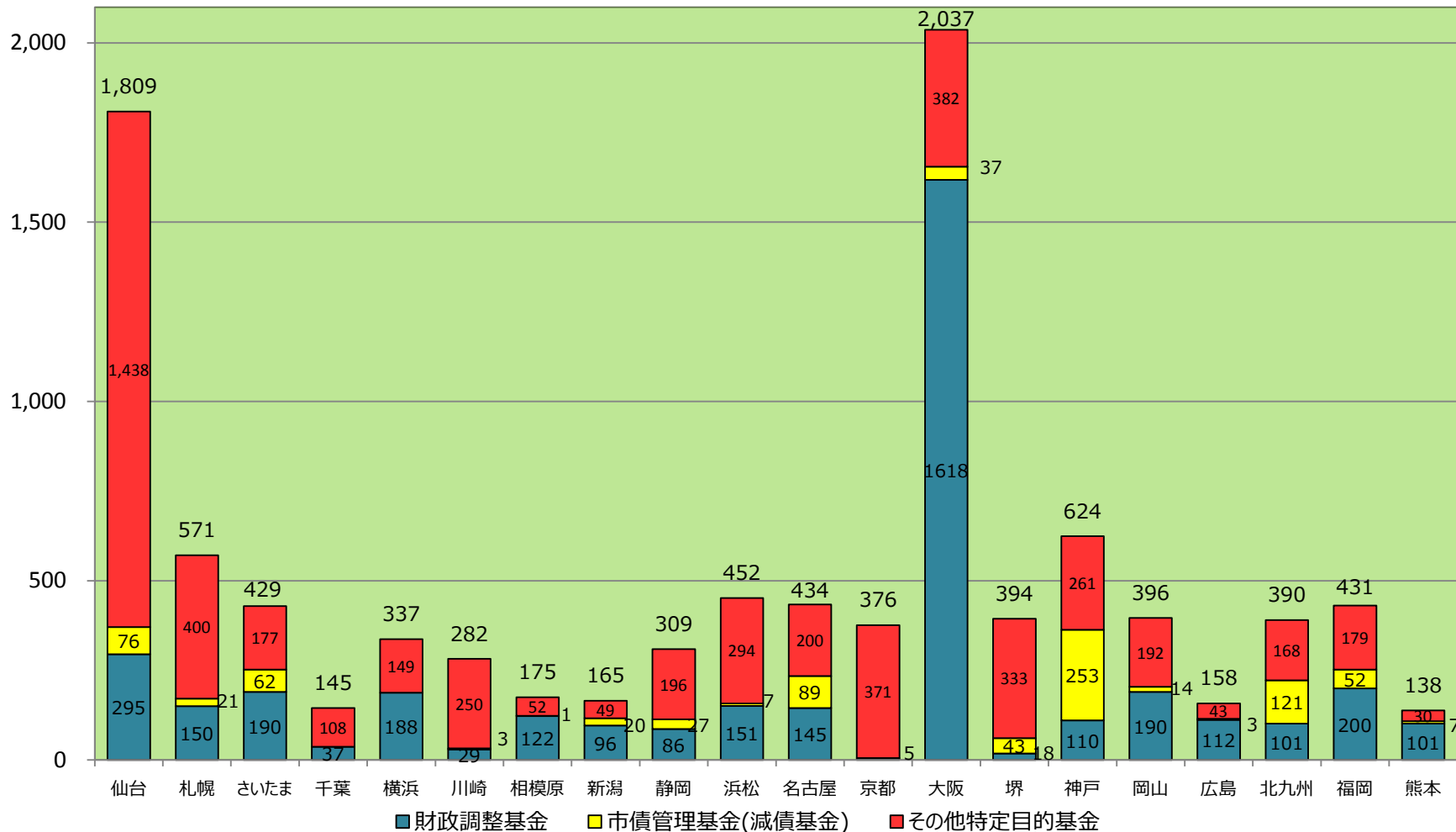




"West meets East."
SENDAI SUBWAY TOZAI LINE WE
SENDAI 2015

基金残高の他都市比較 (普通会計)

(億円)



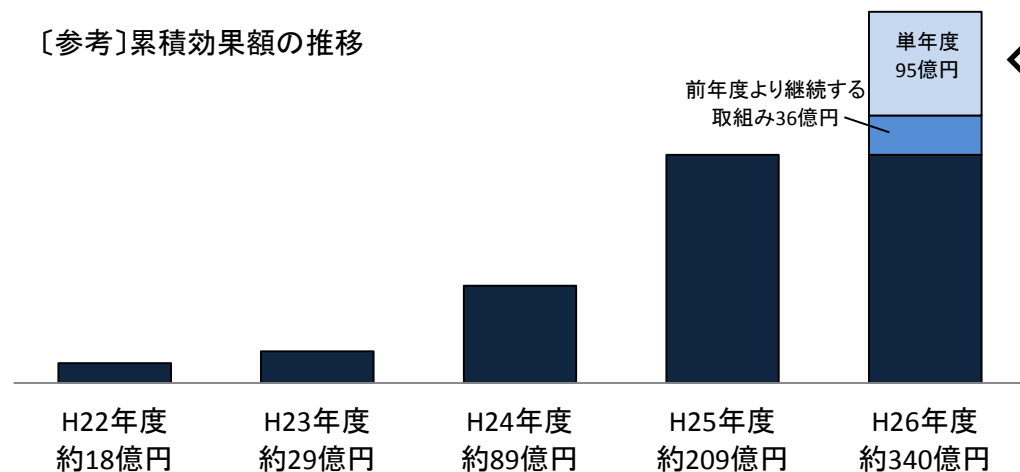
仙台市行財政改革プラン2010<中間見直し>

仙台市では、平成7年以来、行財政改革計画を策定し、歳出削減や歳入確保など、効率的な行財政運営に取り組み、一定の効果をあげてきました。

現在は、平成25年3月に中間見直しを行った「**仙台市行財政改革プラン2010<中間見直し>**」(計画期間＝平成22年度～平成28年度)に基づいて行財政改革を推進しています。

計画に掲げる112の項目に取り組んでおり、平成27年度当初時点において、計画による累積効果額は約340億円に上っています。

[参考]累積効果額の推移



行革効果額については、平成26年度の単年度で約95億円であり、その主なものは、税・使用料・手数料等の収入確保の取り組みにおける市税約60億円、国民健康保険料約29億円等の歳入増に加え、職員の退職手当の支給額削減による約4億円の歳出減のほか、バス営業所の業務委託拡大等によるものです。

3つの改革の柱

- 持続可能な財政基盤の確立と効率的・効果的な行政経営
- 市民とともに進める行政経営
- 市役所の自己変革

外郭団体の状況

仙台市が1／4以上出資する団体は、平成26年度決算時点で株式会社、財団法人等合わせて27団体となっています。

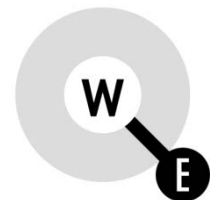
これらについては、予算・決算状況の公表などの情報の公開に努めているほか、健全経営を継続することなどを目的に、「**外郭団体の指導・調整等に関する指針**」を定め、定期的な経営状況の調査や必要な指導などを行うとともに、「**経営評価シート**」を公表しています。

また、公認会計士等外部の専門家で構成する「**外郭団体経営検討委員会**」において、決算に基づき、経営状況の評価を行っています。

仙台市の外郭団体は、事業の弾力的、効率的運営を図るため、市民利用施設の管理運営や種々の公益事業を行っていますが、さらに効率的な事業展開を進めるため、①**外郭団体の統廃合等**、②**事業運営の見直し**、③**組織の活性化**、④**情報公開の推進**に取り組み、管理運営の適正化を図っていきます。

【これまでの主な統廃合実績】

- H26 (財)仙台湾漁業振興基金と(財)仙台市農業園芸振興協会の解散
- H25 (財)仙台市障害者福祉協会の解散
- H24 (公財)仙台ひと・まち交流財団と(財)勤労者福祉協会の統合
- H23 (株)仙台交通と(財)交通事業振興公社の統合
- H21 (財)勤労者職業福祉センターの廃止
- H16 (財)市民文化事業団と(財)歴史文化事業団の統合



"West meets East."
SENDAI SUBWAY TOZAI LINE WE
SENDAI 2015

外郭団体の平成26年度決算状況

外 郭 団 体	出資比率	正味財産増減額 又は純損益 (千円)	市補助金額 (千円)	損失補償に係る 債務残高 (千円)	外 郭 団 体	出資比率	正味財産増減額 又は純損益 (千円)	市補助金額 (千円)	損失補償に係る 債務残高 (千円)
仙台市土地開発公社	100.0%	△ 267,039	48,762	0	(株) 仙台ソフトウェアセンター	31.3%	10,082	0	0
(公財) 仙台ひと・まち交流財団	100.0%	30,855	77,869	0	(一財) みやぎ産業交流センター	25.3%	△ 5,956	0	0
(株) たいはつくる	25.0%	3,855	0	0	(株) 仙台港貿易促進センター	32.5%	24,654	0	0
(公財) せんだい男女共同参画財団	100.0%	△ 1,988	47,556	0	(公財) 仙台観光コンベンション協会	34.9%	941	194,544	0
(公財) 仙台国際交流協会	100.0%	△ 547	107,383	0	(公財) 瑞鳳殿	65.6%	29,100	0	0
(公財) 仙台市スポーツ振興事業団	100.0%	23,214	164,223	0	(公財) 仙台市建設公社	50.0%	△ 906	6,111	685,682
(公財) 仙台市市民文化事業団	100.0%	11,004	535,064	0	(公財) 仙台市公園緑地協会	50.0%	9,943	15,398	0
(公財) 仙台フィルハーモニー管弦楽団	83.2%	△ 86,427	312,215	0	(公財) 仙台市水道サービス公社	49.5%	△ 11,877	0	0
(社福) 緑仙会	99.0%	0	0	0	仙台交通(株)	100.0%	△ 68,168	0	0
(公財) 仙台市健康福祉事業団	100.0%	△ 3,990	175,620	0	仙台ガスサービス(株)	100.0%	1,637	0	0
(公財) 仙台市医療センター	60.0%	31,282	667,421	0	仙台ガスエンジニアリング(株)	100.0%	76,037	0	0
(公財) 仙台市救急医療事業団	100.0%	4,733	0	0	仙台エルピーガス(株)	48.0%	7,791	0	0
(株) 仙台市環境整備公社	50.0%	20,373	0	0	(株) クリーンエナジー	46.7%	6,094	0	0
(公財) 仙台市産業振興事業団	100.0%	△ 139,686	339,537	0	計		△ 294,989	2,691,703	685,682

土地開発公社の状況

保有資産の状況(平成26年度末)

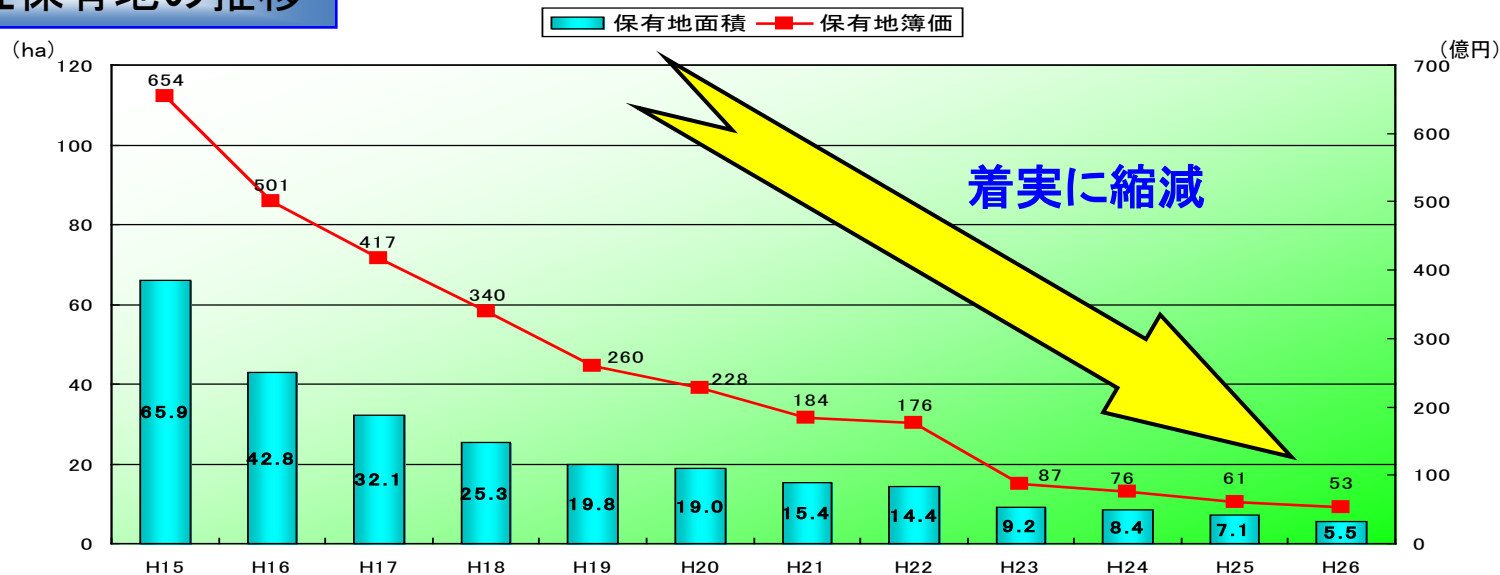
◎保有土地

資産区分	面積(㎡)	簿価(千円)
道路用地	106	135,157
学校用地	23,119	3,243,471
公園用地	122	225,619
その他公共施設用地	10,735	1,040,969
代替地	20,611	696,894
合計	54,693	5,342,110

◎5年以上保有土地(代替地を含む)

資産区分	平成25年度末		平成26年度末	
	面積(㎡)	簿価(千円)	面積(㎡)	簿価(千円)
5年以上10年未満	2,047	240,541	327	159,330
10年以上	69,157	5,903,426	54,366	5,182,780
合計	71,204	6,143,967	54,693	5,342,110

公社保有地の推移



仙台市公共施設総合マネジメントプラン

仙台市では、平成26年3月に、「仙台市公共施設総合マネジメントプラン」を策定しました。

公共施設を取巻く環境を踏まえたうえで、施設の老朽化による更新・維持管理コスト増大、人口構造の変化への対応等、さまざまな課題に的確に対応することにより、安心して利用できる公共施設を将来にわたって持続的に提供することを目的としています。

基本方針

①「大切に長く使う」

整備拡張型から現有施設活用型への転換

②「効率的に使う・つくる」

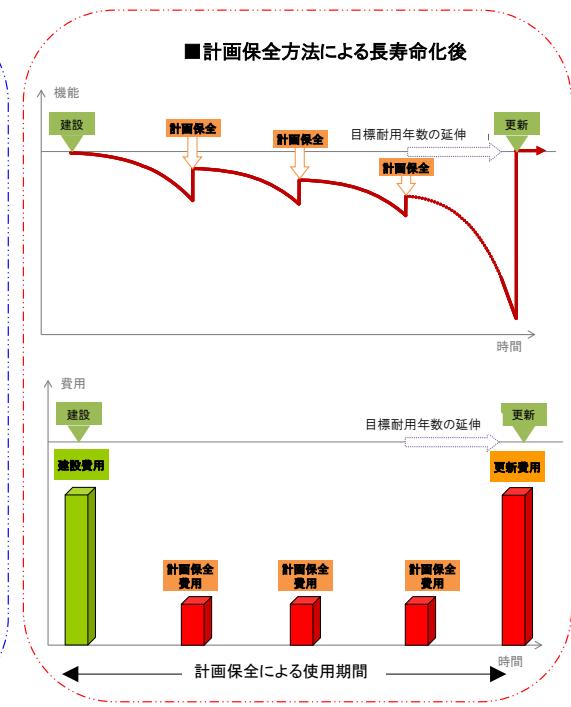
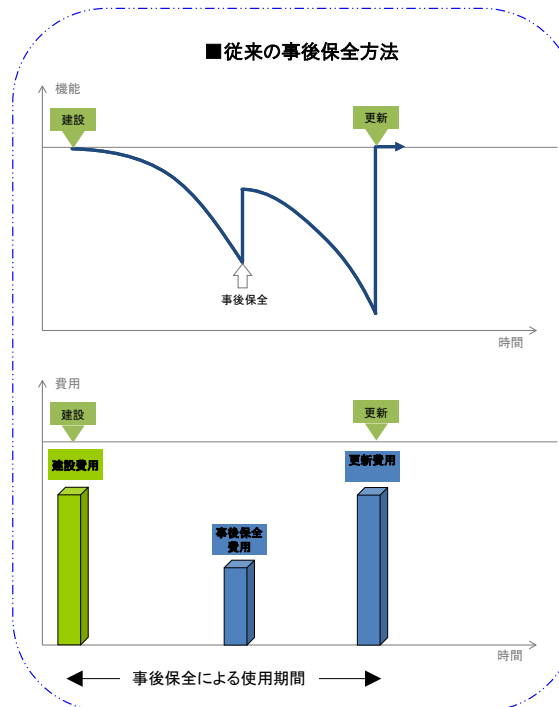
施設機能に着目した管理・整備手法や民間活力の導入

③「総合的に進める」

推進体制の整備

※長寿命化のイメージ

こわれた後で直す【事後保全】⇒大切に長く使う【計画保全】



平成27年2月試算

今後の財政見通し(普通会計ベース)

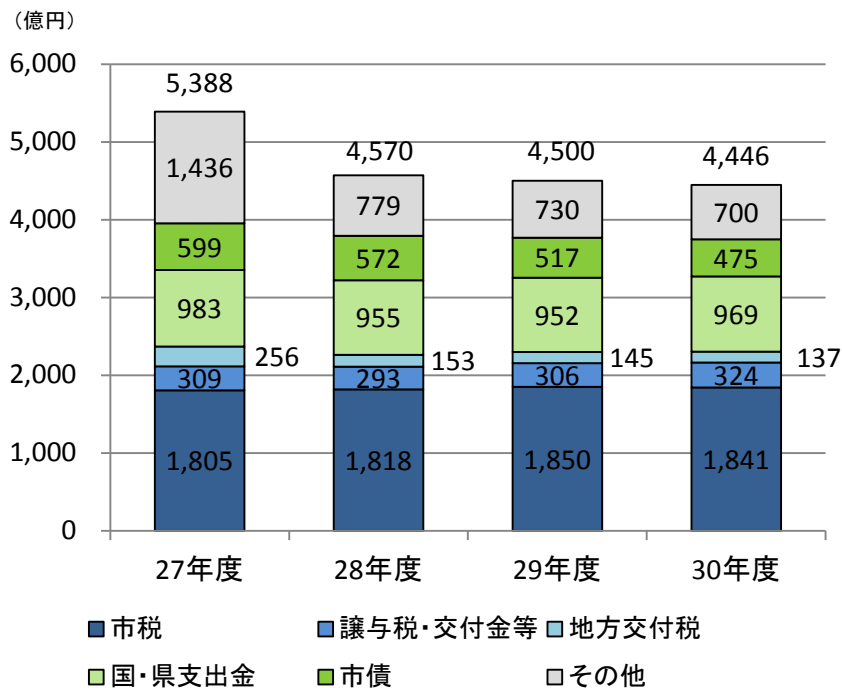
■歳入の見通し

市税収入が回復基調にある一方で、市税と連動して普通交付税が減少していくとともに、復興事業の進捗に伴いその財源である東日本大震災復興交付金や震災復興特別交付税が減少していくため、歳入総額は減少していく見通し

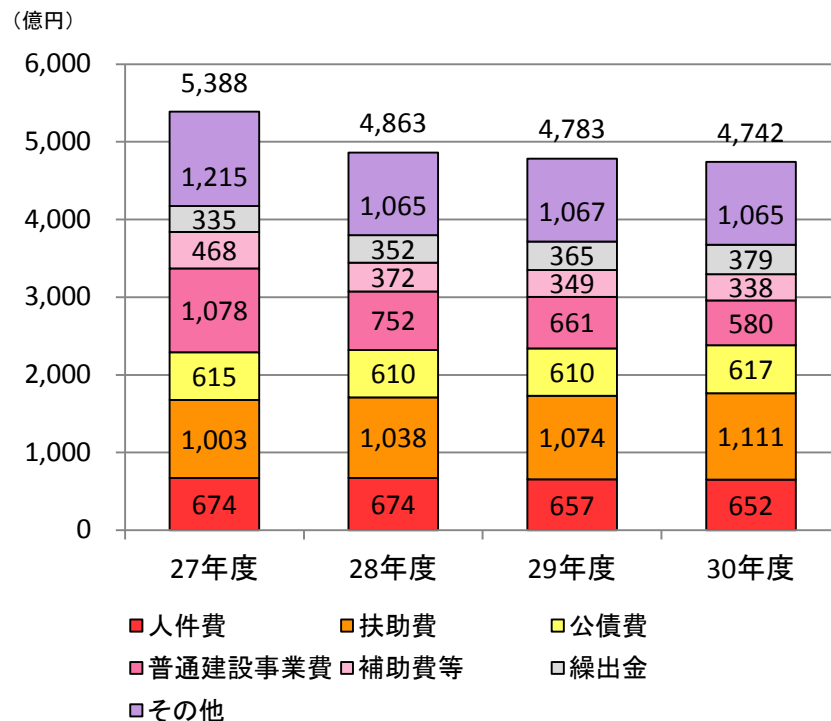
■歳出の見通し

福祉関係費等の増大が見込まれるが、東西線開業や復興事業の進捗に伴う事業費の逡減等により、歳出総額は減少していく見通し

歳入の見通し



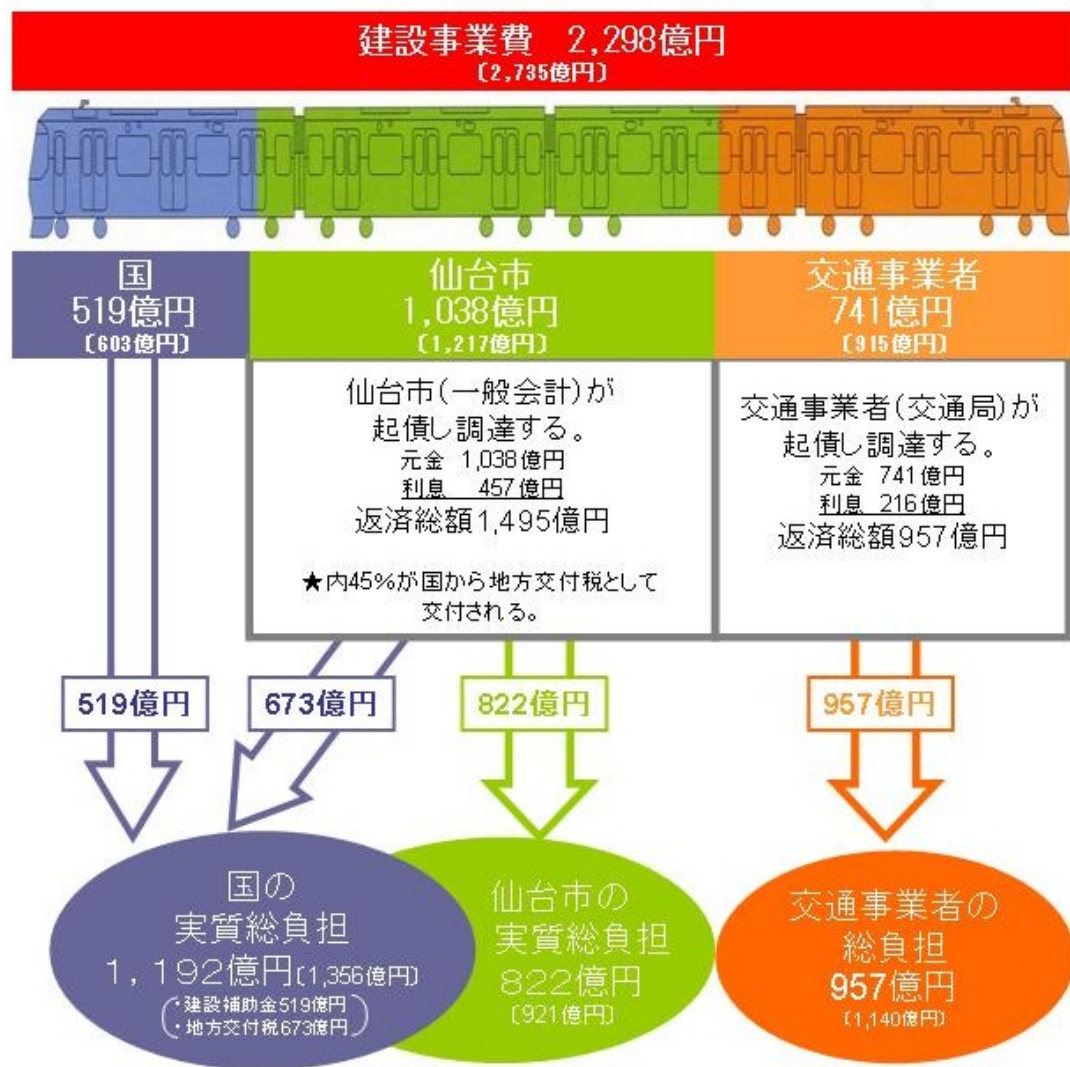
歳出の見通し



(参考)

地下鉄東西線事業の財政的裏づけ

※〔 〕内は事業許可時の額



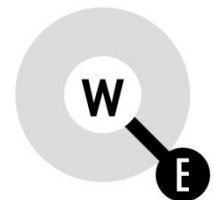
【事業収支計画】

- 損益収支
 - 単年度黒字化 10年目
 - 累計黒字化 24年目
- 資金収支
 - 単年度黒字化 9年目
 - 累計黒字化 12年目
- 国の補助金

東西線では国庫補助金として519億円が交付されます。さらに仙台市の一般会計が負担する出資金・補助金1,038億円を全額市債で借入れ入れますが、その返済時には、国から673億円の地方交付税を見込んでいます。
- 企業債

東西線建設費の一部741億円は、仙台市交通局が企業債を発行して調達し、開業後に運賃収入などで返済していきます。
- 基金

他都市ではあまり例を見ない独自の「高速鉄道建設基金」があり、昭和51年から法人関係の税金の一定部分を積み立てています。平成26年度末現在の残高は約502億円であり、東西線の建設費用を支えています。



"West meets East."
SENDAI SUBWAY TOZAI LINE WE
SENDAI 2015

平成27年度市場公募地方債発行計画

(単位: 億円)

銘柄	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
共同発行 (10年)	60	60	30	30	30	30	30	30	30		30	50	410
個別発行 (5年)										150			150
合計	60	60	30	30	30	30	30	30	30	150	30	50	560

仙台市債 個別発行実績 = 「いずれも1月に発行」

平成24年度 (条件決定日: 平成25年1月11日) (発行日: 平成25年1月30日)				平成25年度 (条件決定日: 平成26年1月10日) (発行日: 平成26年1月29日)				平成26年度 (条件決定日: 平成27年1月9日) (発行日: 平成27年1月28日)			
年限	発行額	表面利率	発行価格	年限	発行額	表面利率	発行価格	年限	発行額	表面利率	発行価格
5年	150億円	0.22%	99.97円	5年	150億円	0.24%	99.95円	5年	150億円	0.101%	100.00円

【本資料に関するお問い合わせ先】

仙台市財政局財政課資金係

〒980-8671

仙台市青葉区国分町三丁目7番1号

TEL 022-214-8112

FAX 022-262-6709

E-mail zai003010@city.sendai.jp

URL <http://www.city.sendai.jp/> (トップページ)

http://www.city.sendai.jp/shisei/1193125_1984.html (仙台市の財政)